

2015 年度 研究センター事業報告書

研究センター名	金融・法・税務研究センター
研究センター長名	大垣 尚司

I. 研究成果の概要

(1) 産学官連携の展開

- 少子高齢化時代を踏まえた新たな住宅金融の基盤技術開発を実施するため、当センターが企画・設立に深く関与し、センター長が代表理事を兼任する一般社団法人移住・住みかえ支援機構において 3 件の公募国費事業を獲得した(機構を通じた獲得資金総額 5600 万円)。これに関連し、昨年度より研究を続けている長寿命住宅の期間所有を実現するリース型住宅金融スキームの開発にかかる法技術ならびにリスク管理技術を応用し、残価設定型住宅ローンを開発し、地方銀行 10 行に対し上記機構を通じて技術提供した。このための基礎的作業にあたっては上記機構から当センターに対して 120 万円の奨学寄付を受け入れた。なお、寄付受入れにかかる利益相反については寄付者において法令に基づき適正な手続きを経ている。
- 昨年度より引き続きセンター長が座長を務めるジャパンレジリエンス推進協議会の専門ワーキンググループにおいてフィナンシャルレジリエンスに関する具体的な検討を行い報告書をとりまとめた。報告書については一般読者向けに編集の上、2017-2018 年をめどに出版の予定である。
- PPP(public private partnership)ならびに官民ファンドの研究に取り組み、センター長が(株)民間資金等活用事業推進機構の社外役員兼支援委員会委員長代行としてその運営に関与した。

(2) 基盤的研究の実施

- 一昨年からの民事信託研究の成果をとりまとめ、センター長共編著、岸本研究員執筆の『民事信託の理論と実務』を日本加除出版より出版(出版日は 2016 年 4 月 28 日)した。
- 金融ジェロントロジーにかかる基盤的研究、意思能力に問題のある高齢者に対する米国の新たな金融規制の動向について米国における調査出張を実施した。
- 一昨年、昨年に引き続き EU の金融取引税(FTT)の研究に、科研費基盤研究(B)「グローバル・タックスの効果に関する研究—気候変動ガバナンスを中心に(研究代表横市大上村雄彦)」の研究分担者として取組み本学にて研究会を実施した。
- 公益財団法人トラスト未来フォーラム助成の「Special Needs Trust のわが国への導入可能性」(<http://trust-mf.or.jp/business/support.php>) (中央大学研究代表)の共同研究者として、2016 年 2 月にシンガポール管理大学や同国の法務省・障害者施設を往訪、わが国に先行して実施している Special Needs Trust につき視察を行った。
- その他、添付研究業績参照。

(3) 高度専門職業人教育への取組

- 『金融と法』東京講座 (大学院法学研究科と連携。科目等履修制度適用。12 単位)
- 実務講座「税法連続公開東京講座」
- ダウジョーンズ社と提携の上、ウォールストリートジャーナルを活用した金融・英語講座のカリキュラム開発を実施。66 名の参加があり、2016 年度よりアカデミックセンターでの正式講義として採択された。

II. 拠点構成員の一覧

本欄には、2015年3月31日時点で各拠点にて所属が確認されている本学教員や若手研究者・非常勤講師・客員研究員等の構成員を全て記載してください。

※若手研究者とは、立命館大学に在籍する以下の職位の者と定義します。

①専門研究員・研究員、②補助研究員・RA、③学振特別研究員(PD・RPD)、④博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上に在籍する院生

役割	氏名	所属	職位
センター長	大垣 尚司	法学研究科	教授
運営委員	宮脇 正晴	法学部	教授
	本山 敦	法学部	教授
	望月 爾	法学部	教授
学内教員 (専任教員、研究系教員等)	竹濱 修	法学部	教授
	山田 希	法学部	教授
	岸本 雄次郎	法学研究科	教授
学内の若手研究者	専門研究員・研究員		
	補助研究員・リサーチアシスタント		
	学振特別研究員 (PD・RPD)		
	博士後期課程院生・一貫制博士課程3回生以上在籍院生		
その他の学内者 (非常勤講師・研究生・研修生等・博士前期課程院生等)			
客員協力研究員	渡邊 健樹	コロンビア大学	客員研究員
その他の学外者 (他大学教員・若手研究者等)			
研究所・センター構成員 計 8 名 (うち学内の若手研究者 計 名)			

Ⅲ. 研究業績

1 A. 著書（センターとしての業績）

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌（及び巻・号数）等の名称	その他編者・著者名	担当頁数
1	大垣尚司	建築女子が聞く住まいの金融と税制	共編著	2015年7月	学芸出版	三木義一、園田真理子、馬場未織	12-130
2	大垣尚司	『民事信託の理論と実務』 編著、	共編著	2016年4月※	日本加除出版	新井誠（共編） 小林徹・大貫正男・古笛恵子・ 岸本雄次郎	1-30, 154-156, 183-186, 207-212, 240-244, 245-294
	共著		213-239				

※ 本来2015年度の実績ではないが、もともと2015年度の刊行予定であったこと、本書がセンターにおける活動の成果であること、本年度が本センターの最終年度であることから参考として掲載するものである。

1 B. 著書（各研究員の業績）

3	望月 爾	日本の最高裁判所一判決と人・制度の分析第1部第11章近年の租税訴訟の状況とその変化	共編著	2015年6月	日本評論社	市川正人ほか	166-184
4	望月 爾	よくわかる税法入門【第10版】	共編著	2016年3月	有斐閣	三木義一編著	212-249 297-321
5	望月 爾	世界の富を再分配する30の方法	分担執筆	2016年3月	合同出版	上村雄彦	p24,pp56-63,pp124-127
6	本山 敦	リーガルクエスト民法VI親族・相続 第3版	共編著	2015年4月	有斐閣	前田陽一・浦野由紀子	
7	本山 敦	Law Practice 民法Ⅲ親族・相続編	共編著	2015年10月	商事法務	棚村政行ほか編	340-348
8	本山 敦	新基本法コンメンタール親族	共著	2015年3月	日本評論社	松川正毅編浩	335-369
9	本山 敦	高齢者を巡る判例の分析と展開	編著	2016年3月	経済法令研究会		

2. 論文

No.	氏名	著書・論文等の名称	単著・共著の別	発行年月	発行所、発表雑誌、巻・号数	その他編者・著者名	担当頁数	査読有無
1	望月 爾	減額更正された過納金が還付された後の増額更正に伴う延滞税の発生の有無	単著	2015年6月	月刊税務QA(159号)		36-39	
2	望月 爾	タックス・ハイブン対策税制の適用除外における「主たる事業」の判定	単著	2015年11月	月刊税務QA(164号)		40-43	
3	本山 敦	相続の承認・放棄に関わる利害調整	単著	2015年7月	月報司法書士521号		44-53	
4	大垣尚司	金融パーソンのためのファイナンス信託入門 第1回	単著	2015年9月	信託フォーラム 第4号(2015)(4号)		129-136	
5	大垣尚司	金融パーソンのためのファイナンス信託入門 第2回	単著	2016年3月	信託フォーラム 第5号(2016)(5号)		129-136	

3. 研究発表等

No.	氏名	発表題名	発表年月	発表会議名、開催場所	その他発表者名
1	望月 爾	アメリカの法人税改革とS法人課税	2015年11月	日本租税理論学会第27回大会 於 大阪経済大学	
2	岸本雄次郎	全体司会 指定発言「福祉型信託にかかる理論上の論点—信託目的からの観点及び受託者の	2016年3月	民事信託研究会シンポジウム「高齢社会における信託制度の役割と昨日」	

		任務と身上監護の関係			
3	岸本雄次郎	基調報告「信託が終了した際の残余財産の移転時期にかかる判例」	2015年3月	「信託制度の今後はどうあるべきか」『信託法実務判例研究』出版記念シンポジウム、中央大学駿河台記念館	
4	大垣尚司	「デリバティブの勘所」	2016年2月	民事実務研究会 司法研修所・和光市	

4. 主催した研究会					
No.	発表会議名	開催場所	発表年月	来場者数	共催機関名
1	金融法研究会	東京キャンパス	2015年4月～ 2016年3月	6名	司法研修所、法務省、裁判所有志
2	モーゲージバンキング研究会	東京キャンパス	2015年4月～ 2016年3月	20名程度	日本モーゲージバンカー協議会

5. その他研究活動（報道発表や講演会等）				
No.	氏名	研究業績名	発表場所等	研究期間
該当無し				

6. 受賞学術賞					
No.	氏名	授与機関名	受賞名	タイトル	受賞年月
該当無し					

7. 科学研究費助成事業						
No.	氏名	研究課題	研究種目	開始年月	終了年月	役割
1	望月 爾	グローバル・タックスの効果に関する研究 —気候変動ガバナンスを中心に	基盤研究(B)	2014年4月1日	2018年3月31日	分担

8. 競争的資金等(科研費を除く) 当センターが企画・設立・運営に関与する非営利法人を通じた受託事業						
No.	氏名	研究課題	資金制度・研究費名	採択年月	終了年月	役割
1	大垣尚司	住宅ストック活用・リフォーム推進事業 平成25年度～平成27年度	国土交通省「住宅団地型既存住宅流通促進モデル事業」	2015年度	2016年3月	代表
2	大垣尚司	住宅ストック活用・リフォーム推進事業※ マイホームリース検討協議会	国土交通省「住宅リフォーム市場の環境整備を図る調査研究」	2015年度	2016年3月	代表
3	大垣尚司	住宅市場整備推進等事業 ・住宅・建築物の超々寿命化対策に関する取組の実施 ・住宅・建築物の安全対策に関する取組の実施 ・技術基盤強化のための調査	国土交通省「住宅建築技術高度化・展開推進事業」	2015年度	2016年3月	代表

9. 知的財産権								
No.	氏名	名称	出願人区分	発明人区分	出願番号	公開番号	登録（特許）番号	国
該当無し								